

# ノムラ日本債券オープン (確定拠出年金向け)

## 運用報告書(全体版)

第14期 (決算日2015年8月27日)

作成対象期間 (2014年8月28日～2015年8月27日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2001年11月22日以降、無期限とします。	
運用方針	親投資信託であるノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。なお、直接公社債等に投資する場合があります。	
主な投資対象	ノムラ日本債券オープン (確定拠出年金向け)	ノムラ日本債券オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ日本債券オープン マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ日本債券オープン (確定拠出年金向け)	株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債を転換および新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	ノムラ日本債券オープン マザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率	純資産額 総
		税込分配金	騰落率	中期騰落率	NOMURA-BPI総合	中期騰落率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
10期(2011年8月29日)	11,459	5	0.4	334.446	0.6	96.9	1.6	—	10,520	
11期(2012年8月27日)	11,638	5	1.6	342.325	2.4	97.0	△3.4	—	11,992	
12期(2013年8月27日)	11,676	5	0.4	346.879	1.3	96.0	3.8	—	12,203	
13期(2014年8月27日)	11,988	5	2.7	357.022	2.9	96.7	3.5	—	13,220	
14期(2015年8月27日)	12,153	5	1.4	363.913	1.9	97.1	0.3	—	13,930	

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

\* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債 (転換社債)組入比率
		騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率			
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2014年8月27日	11,988	—	357.022	—	96.7	3.5	—
8月末	11,991	0.0	357.148	0.0	96.3	3.5	—
9月末	11,992	0.0	357.408	0.1	97.4	5.0	—
10月末	12,044	0.5	359.079	0.6	97.4	4.8	—
11月末	12,105	1.0	361.194	1.2	94.9	3.6	—
12月末	12,226	2.0	364.961	2.2	94.2	3.2	—
2015年1月末	12,231	2.0	365.067	2.3	94.5	2.9	—
2月末	12,158	1.4	363.039	1.7	94.7	3.8	—
3月末	12,164	1.5	363.279	1.8	97.6	—	—
4月末	12,201	1.8	364.501	2.1	98.2	—	—
5月末	12,134	1.2	362.770	1.6	97.3	3.7	—
6月末	12,121	1.1	362.542	1.5	96.8	4.2	—
7月末	12,152	1.4	363.584	1.8	96.9	3.7	—
(期末)							
2015年8月27日	12,158	1.4	363.913	1.9	97.1	0.3	—

\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」は実質比率を記載しております。

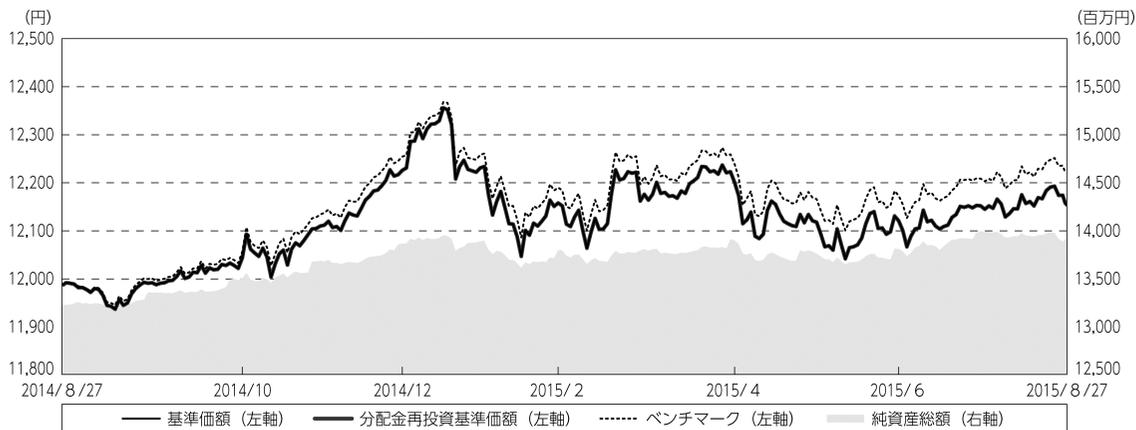
\* 債券組入比率には、信託受益権を含みます。

\* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。  
 ※NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期首：11,988円

期末：12,153円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 1.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2014年8月27日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。ベンチマークは、作成期首（2014年8月27日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首11,988円から期末には12,158円（分配金込み）に170円の値上がりとなりました。

上昇要因：・日銀の国債買い入れオペレーションの効果が浸透したことや、2014年12月末にかけて海外利回りの低下に連れる形で国内債券利回りが低下（価格は上昇）したこと  
・保有する債券から金利収入を得たこと

下落要因：・2015年1月下旬以降に、日銀の追加緩和見送りをきっかけとして債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

## ○投資環境

今期の10年国債利回りは0.5%程度でスタートしました。2014年9月には、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め観測が高まったことや外国為替市場において急速に円安が進行したことから一時的に利回り上昇する局面もありましたが、世界的な金融緩和環境の長期化観測が根強く残るなかで利回りは低下基調に転じました。10月末には日銀が追加金融緩和を導入し、国債買い入れペースの拡大と買い入れ年限の長期化が決定されたことから一段と利回り低下基調が強まりました。その後も、ECB（欧州中央銀行）による国債買い入れを中心とした追加金融緩和期待の高まりや、原油価格急落に伴う世界的な期待インフレ率の低下により大幅に利回り低下が進みました。しかし2015年1月には、日銀が物価見通しを引き下げたにもかかわらず追加緩和が実施されなかったことをきっかけとして、それまでの利回り低下の反動からやや大きく利回りが上昇に転じました。

その後も国債入札結果が不調となるなど、低水準の利回りに対する警戒感から不安定な利回り推移が継続しました。5月には、デフレリスクの払拭や景気回復期待の台頭から欧州債券利回りが急上昇に転じたことで利回りは0.4%台後半まで上昇しました。さらに6月にはECBのドラギ総裁が急激な利回り上昇を容認する発言をしたことによる一段の海外債券利回り上昇の影響から一時0.5%台半ばまで上昇しました。7月以降は、ギリシャ債務協議への懸念や中国株下落に伴う世界景気減速に対するリスクが意識されたため利回りは低下基調で推移しました。その結果、期末の10年国債利回りは0.4%程度となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け)]

親投資信託である[ノムラ日本債券オープン マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持しました。

### [ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

#### ・デュレーション

期首はベンチマーク対比でやや長めのデュレーションとしていました。期中、日銀の追加緩和実施により一段と利回りが低下すると判断しデュレーションの長期化幅を拡大しました。その後は国内債券市場の需給動向に配慮しながら機動的にデュレーションの長期化幅を調整しました。

#### ・現物債券ポートフォリオの推移

##### <残存年数別構成>

期首はベンチマーク対比で超長期債の組み入れを多めとしていました。期中、イールドカーブの割安割高分析に基づいて、長期・超長期債のウェイトを機動的に調整しました。期末には超長期債中心のポートフォリオとしています。

##### <種別構成>

信用市場の安定推移を見込み、事業債・金融債をオーバーウェイト（ベンチマーク対比で多めの組み入れ）としました。期中、信用力の安定が見込まれる事業債および金融債の組み入れ比率を引き上げました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+1.4%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+1.9%を0.5ポイント下回りました。

### 【主な差異要因】

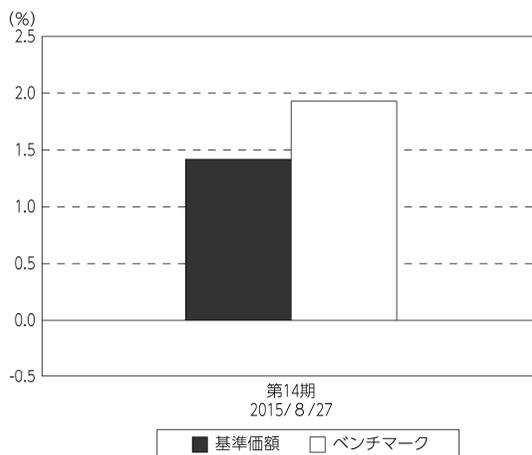
#### (プラス要因)

- ・金利の低下局面において、デュレーションをベンチマーク対比で長めとしていたこと
- ・ベンチマーク対比でスプレッド(国債に対する上乗せ金利)の厚い事業債を多めに保有したこと

#### (マイナス要因)

- ・原油価格が大幅に下落するなか、組み入れていた物価連動国債の価格が下落したこと
- ・信託報酬等、ファンド運用に関わる諸コストを計上したこと

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

## ◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して1万口当たり5円とさせていただきました。  
なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	2014年8月28日～ 2015年8月27日
当期分配金 (対基準価額比率)	5 0.041%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,152

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [ノムラ日本債券オープン マザーファンド]

- ・国内景気は、人手不足を背景とした正社員化や賃上げの動きによって所得環境の改善が進むことで、民間需要を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀が目標とする2%の物価上昇率達成には時間を要すると思われることから現行の巨額の国債購入を中心とした金融緩和政策が継続することにより、低水準での推移が継続すると予想しています。
- ・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行います。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター(種別・格付別)配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

### [ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け)]

主要投資対象である[ノムラ日本債券オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年8月28日～2015年8月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 72	% 0.594	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(32)	(0.272)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(33)	(0.268)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 7 )	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0 )	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	72	0.596	
期中の平均基準価額は、12,126円です。			

\* 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年8月28日～2015年8月27日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 1,171,317	千円 1,561,000	千口 850,436	千円 1,135,000

\* 単位未満は切り捨て。

(2014年8月28日～2015年8月27日)

## ○利害関係人との取引状況等

## 利害関係人との取引状況

<ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け)>  
該当事項はございません。

<ノムラ日本債券オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 336,870	百万円 35,331	% 10.5	百万円 200,024	百万円 15,609	% 7.8
債券先物取引	28,460	28,460	100.0	30,912	30,912	100.0

平均保有割合 8.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	36千円
うち利害関係人への支払額 (B)	36千円
(B) / (A)	100.0%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○特定資産の価格等の調査

ノムラ日本債券オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中(平成26年8月14日～平成27年8月13日)に該当した取引は、有価証券(信託受益権)の取引が4件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、有価証券(信託受益権)の取引については、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数値、その他当該有価証券(信託受益権)の内容に関することについて調査を委託しました。

## ○組入資産の明細

(2015年8月27日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千口 10,032,449	千口 10,353,330	千円 13,880,710

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2015年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ日本債券オープン マザーファンド	千円 13,880,710	% 98.9
コール・ローン等、その他	154,929	1.1
投資信託財産総額	14,035,639	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,035,639,893
コール・ローン等	154,929,385
ノムラ日本債券オープン マザーファンド(評価額)	13,880,710,220
未収利息	288
(B) 負債	105,077,299
未払収益分配金	5,731,395
未払解約金	58,519,993
未払信託報酬	40,678,048
その他未払費用	147,863
(C) 純資産総額(A-B)	13,930,562,594
元本	11,462,791,040
次期繰越損益金	2,467,771,554
(D) 受益権総口数	11,462,791,040口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,153円

(注) 期首元本額11,027百万円、期中追加設定元本額2,208百万円、期中一部解約元本額1,773百万円、計算口数当たり純資産額12,153円。

## ○損益の状況 (2014年8月28日～2015年8月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	37,434
受取利息	37,434
(B) 有価証券売買損益	247,914,905
売買益	282,436,615
売買損	△ 34,521,710
(C) 信託報酬等	△ 81,625,779
(D) 当期損益金(A+B+C)	166,326,560
(E) 前期繰越損益金	682,442,000
(F) 追加信託差損益金	1,624,734,389
(配当等相当額)	( 1,517,186,155)
(売買損益相当額)	( 107,548,234)
(G) 計(D+E+F)	2,473,502,949
(H) 収益分配金	△ 5,731,395
次期繰越損益金(G+H)	2,467,771,554
追加信託差損益金	1,624,734,389
(配当等相当額)	( 1,518,117,509)
(売買損益相当額)	( 106,616,880)
分配準備積立金	843,037,165

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2014年8月28日～2015年8月27日)は以下の通りです。

項 目	第14期
	2014年8月28日～ 2015年8月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	80,601,435円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	85,725,125円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,624,734,389円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	682,442,000円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,473,502,949円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,157円
g. 分配金	5,731,395円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	5円
------------------	----

## ○お知らせ

---

- ①受益権の取得の申込締め時間の規定を削除する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2014年11月19日＞
- ②運用報告書（全体版）について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2014年12月1日＞
- ③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2015年5月20日＞
- ④信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。  
＜変更適用日：2015年5月20日＞

# ノムラ日本債券オープン マザーファンド

## 運用報告書

第14期（決算日2015年8月27日）

作成対象期間（2014年8月28日～2015年8月27日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析等を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別等）配分、個別銘柄選定等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は行いません。 外貨建て資産への投資は行いません。 デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	NOMURA-BPI 総	期騰落				
	円	%		%	%	%	%	百万円
10期(2011年8月29日)	12,332	1.0	334.446	0.6	97.2	1.6	—	44,362
11期(2012年8月27日)	12,602	2.2	342.325	2.4	97.2	△3.4	—	54,355
12期(2013年8月27日)	12,721	0.9	346.879	1.3	96.3	3.8	—	60,429
13期(2014年8月27日)	13,142	3.3	357.022	2.9	97.0	3.5	—	88,068
14期(2015年8月27日)	13,407	2.0	363.913	1.9	97.5	0.3	—	224,601

\*債券組入比率には、信託受益権を含みます。  
\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	新株予約権付社債 (転換社債) 組入比率
	騰落率	NOMURA-BPI 総	騰落率	中率			
(期首)	円	%		%	%	%	%
2014年8月27日	13,142	—	357.022	—	97.0	3.5	—
8月末	13,146	0.0	357.148	0.0	96.5	3.5	—
9月末	13,154	0.1	357.408	0.1	97.6	5.0	—
10月末	13,218	0.6	359.079	0.6	97.6	4.8	—
11月末	13,291	1.1	361.194	1.2	95.0	3.6	—
12月末	13,431	2.2	364.961	2.2	94.3	3.2	—
2015年1月末	13,443	2.3	365.067	2.3	94.5	2.9	—
2月末	13,368	1.7	363.039	1.7	95.0	3.8	—
3月末	13,381	1.8	363.279	1.8	97.9	—	—
4月末	13,429	2.2	364.501	2.1	98.4	—	—
5月末	13,361	1.7	362.770	1.6	97.5	3.7	—
6月末	13,354	1.6	362.542	1.5	97.0	4.2	—
7月末	13,395	1.9	363.584	1.8	97.0	3.8	—
(期末)							
2015年8月27日	13,407	2.0	363.913	1.9	97.5	0.3	—

\*騰落率は期首比です。  
\*債券組入比率には、信託受益権を含みます。  
\*債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数です。  
※NOMURA-BPIは、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の変動要因

基準価額は、期首13,142円から期末には13,407円に265円の値上がりとなりました。

- 上昇要因：
- ・ 日銀の国債買い入れオペレーションの効果が浸透したことや、2014年12月末にかけて海外利回りの低下に連れる形で国内債券利回りが低下（価格は上昇）したこと
  - ・ 保有する債券から金利収入を得たこと
- 下落要因：
- ・ 2015年1月下旬以降に、日銀の追加緩和見送りをきっかけとして債券利回りが上昇（価格は下落）したこと

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+2.0%となり、ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の騰落率+1.9%を0.1ポイント上回りました。

### 【主な差異要因】

#### (プラス要因)

- ・金利の低下局面において、デュレーションをベンチマーク対比で長めとしていたこと
- ・ベンチマーク対比でスプレッド（国債に対する上乗せ金利）の厚い事業債を多めに保有したこと

#### (マイナス要因)

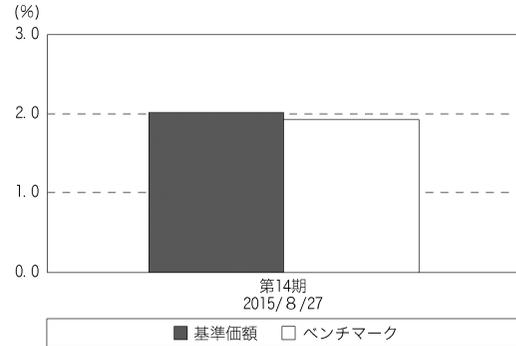
- ・原油価格が大幅に下落するなか、組み入れていた物価連動国債の価格が下落したこと

## ◎今後の運用方針

- ・国内景気は、人手不足を背景とした正社員化や賃上げの動きによって所得環境の改善が進むことで、民間需要を中心に緩やかに回復していくと考えています。国内金利については、日銀が目標とする2%の物価上昇率達成には時間を要すると思われることから現行の巨額の国債購入を中心とした金融緩和政策が継続することにより、低水準での推移が継続すると予想しています。
- ・引き続き信託財産の成長を目標とし積極的な運用を行います。公社債への投資にあたっては、マクロ経済分析、投資環境等のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析を行うと共に、セクター分析や個別発行体の信用リスク分析等に基づき、デュレーション、公社債のセクター（種別・格付別）配分、個別銘柄選択等をアクティブに決定・変更し、収益の獲得を目指します。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年8月28日～2015年8月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 ( 0 )	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、13,330円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年8月28日～2015年8月27日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	273,246,689	193,488,916
	地方債証券	1,109,683	907,948
	特殊債証券	18,579,569	1,754,434 ( 1,393,589)
	社債券(投資法人債券を含む)	43,934,349	3,873,307 ( 3,500,000)

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

\*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## 信託受益権

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国		700,000	—
内			(76,096)

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は償還による増減分です。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債券先物取引	百万円 28,460	百万円 30,912	百万円 -	百万円 -

\*単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年8月28日～2015年8月27日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	336,870	35,331	10.5	200,024	15,609	7.8
債券先物取引	28,460	28,460	100.0	30,912	30,912	100.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	436千円
うち利害関係人への支払額 (B)	436千円
(B) / (A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（平成26年8月14日～平成27年8月13日）に該当した取引は、有価証券（信託受益権）の取引が4件あり、当該取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、有価証券（信託受益権）の取引については、取引の相手方の名称、銘柄、数量、約定数値、その他当該有価証券（信託受益権）の内容に関することについて調査を委託しました。

(2015年8月27日現在)

## ○組入資産の明細

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	129,900,000 ( 3,800,000)	138,210,959 ( 4,121,252)	61.5 ( 1.8)	— (—)	49.6 ( 1.8)	3.3 ( —)	8.7 ( —)
地方債証券	700,000 ( 700,000)	737,696 ( 737,696)	0.3 ( 0.3)	— (—)	0.1 ( 0.1)	0.2 ( 0.2)	— ( —)
特殊債券 (除く金融債)	10,347,308 ( 10,347,308)	10,470,502 ( 10,470,502)	4.7 ( 4.7)	— (—)	1.5 ( 1.5)	2.9 ( 2.9)	0.3 ( 0.3)
金融債券	13,700,000 ( 13,700,000)	13,728,382 ( 13,728,382)	6.1 ( 6.1)	— (—)	— ( —)	3.1 ( 3.1)	3.0 ( 3.0)
普通社債券 (含む投資法人債券)	53,750,000 ( 53,750,000)	55,020,876 ( 55,020,876)	24.5 (24.5)	— (—)	9.6 (9.6)	8.5 ( 8.5)	6.2 ( 6.2)
合 計	208,397,308 ( 82,297,308)	218,168,416 ( 84,078,709)	97.1 (37.4)	— (—)	60.8 (13.0)	18.0 (14.7)	18.2 ( 9.5)

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* —印は組み入れなし。

\* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

\* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

\* スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、格付投資情報センター (R&amp;I)、日本格付研究所 (JCR) による格付けを採用しています。

## (B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
<b>国債証券</b>		%	千円	千円	
国庫債券	利付(2年)第350回	0.1	800,000	801,224	2017/3/15
国庫債券	利付(2年)第352回	0.1	1,700,000	1,702,890	2017/5/15
国庫債券	利付(2年)第353回	0.1	2,400,000	2,404,272	2017/6/15
国庫債券	利付(2年)第354回	0.1	14,500,000	14,527,115	2017/7/15
国庫債券	利付(5年)第118回	0.2	3,800,000	3,823,066	2019/6/20
国庫債券	利付(5年)第119回	0.1	100,000	100,227	2019/6/20
国庫債券	利付(5年)第124回	0.1	3,500,000	3,504,165	2020/6/20
国庫債券	利付(40年)第4回	2.2	300,000	357,816	2051/3/20
国庫債券	利付(10年)第332回	0.6	8,200,000	8,419,760	2023/12/20
国庫債券	利付(10年)第333回	0.6	4,000,000	4,105,160	2024/3/20
国庫債券	利付(10年)第334回	0.6	7,900,000	8,099,712	2024/6/20
国庫債券	利付(10年)第335回	0.5	9,800,000	9,950,822	2024/9/20
国庫債券	利付(10年)第336回	0.5	5,900,000	5,982,423	2024/12/20
国庫債券	利付(30年)第15回	2.5	100,000	123,838	2034/6/20
国庫債券	利付(30年)第20回	2.5	200,000	246,814	2035/9/20
国庫債券	利付(30年)第24回	2.5	200,000	246,812	2036/9/20
国庫債券	利付(30年)第29回	2.4	1,500,000	1,831,665	2038/9/20
国庫債券	利付(30年)第35回	2.0	1,900,000	2,169,401	2041/9/20
国庫債券	利付(30年)第36回	2.0	2,600,000	2,968,004	2042/3/20
国庫債券	利付(30年)第40回	1.8	2,000,000	2,187,580	2043/9/20
国庫債券	利付(30年)第41回	1.7	1,700,000	1,819,986	2043/12/20
国庫債券	利付(30年)第43回	1.7	4,600,000	4,918,550	2044/6/20
国庫債券	利付(20年)第88回	2.3	400,000	477,464	2026/6/20
国庫債券	利付(20年)第123回	2.1	2,200,000	2,607,726	2030/12/20
国庫債券	利付(20年)第128回	1.9	800,000	924,752	2031/6/20
国庫債券	利付(20年)第130回	1.8	4,700,000	5,357,248	2031/9/20
国庫債券	利付(20年)第133回	1.8	1,700,000	1,935,416	2031/12/20
国庫債券	利付(20年)第138回	1.5	1,800,000	1,960,488	2032/6/20
国庫債券	利付(20年)第140回	1.7	8,100,000	9,058,068	2032/9/20
国庫債券	利付(20年)第141回	1.7	1,600,000	1,786,288	2032/12/20
国庫債券	利付(20年)第143回	1.6	1,000,000	1,098,600	2033/3/20
国庫債券	利付(20年)第145回	1.7	12,100,000	13,461,371	2033/6/20
国庫債券	利付(20年)第147回	1.6	7,200,000	7,856,208	2033/12/20
国庫債券	利付(20年)第149回	1.5	6,800,000	7,274,776	2034/6/20
国庫債券	物価連動(10年)第18回	0.1	3,800,000	4,121,252	2024/3/10
小計			129,900,000	138,210,959	
<b>地方債証券</b>					
愛知県	公募平成22年度第4回	2.072	200,000	234,336	2030/6/14
神戸市	公募平成25年度第4回	0.312	500,000	503,360	2018/8/16
小計			700,000	737,696	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>					
日本政策金融公庫債券	政府保証第27回	0.372	300,000	303,348	2019/8/19
日本高速道路保有・債務返済機構債券	政府保証債第89回	1.3	200,000	209,826	2019/9/30
日本政策投資銀行債券	財投機関債第11回	1.83	200,000	210,478	2018/9/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第15回	2.05	200,000	204,130	2016/9/20
地方公共団体金融機構債券	20年第7回	2.202	200,000	235,466	2030/4/26
首都高速道路社債	第10回	0.336	400,000	401,944	2017/9/20

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>特殊債券 (除く金融債)</b>	%	千円	千円	
首都高速道路社債 第12回	0.293	200,000	201,076	2018/12/20
首都高速道路社債 第13回	0.223	400,000	400,936	2019/9/20
阪神高速道路 第10回	0.34	200,000	201,312	2018/9/20
阪神高速道路 第12回	0.17	1,000,000	1,001,150	2018/12/20
住宅金融支援機構債券 財投機関債第21回	1.92	100,000	105,514	2018/9/20
東日本高速道路 第21回	0.58	100,000	101,289	2018/6/20
東日本高速道路 第22回	0.401	400,000	403,152	2018/6/20
東日本高速道路 第23回	0.381	400,000	403,124	2018/9/20
東日本高速道路 第26回	0.305	100,000	100,583	2019/6/20
東日本高速道路 第27回	0.248	200,000	200,734	2019/6/20
東日本高速道路 第29回	0.18	500,000	499,885	2020/3/19
中日本高速道路債券 財投機関債第5回	1.86	200,000	210,598	2018/9/20
中日本高速道路社債 第22回	1.036	100,000	104,107	2020/9/18
中日本高速道路社債 第38回	0.677	200,000	203,748	2019/2/28
中日本高速道路社債 第43回	0.362	100,000	100,540	2017/9/20
中日本高速道路社債 第46回	0.351	400,000	402,068	2017/9/20
中日本高速道路社債 第53回	0.222	500,000	501,055	2017/6/20
中日本高速道路社債 第57回	0.294	800,000	804,360	2019/3/20
貸付債権担保第87回住宅金融支援機構債券	0.96	286,353	290,127	2049/8/10
貸付債権担保第88回住宅金融支援機構債券	0.93	288,036	291,103	2049/9/10
貸付債権担保第94回住宅金融支援機構債券	0.8	688,457	688,649	2050/3/10
貸付債権担保第95回住宅金融支援機構債券	0.81	888,822	890,635	2050/4/10
貸付債権担保第97回住宅金融支援機構債券	0.83	396,692	397,727	2050/6/10
貸付債権担保第98回住宅金融支援機構債券	0.9	398,948	401,836	2050/7/10
小 計		10,347,308	10,470,502	
<b>金融債券</b>				
商工債券 利付第731回い号	0.7	300,000	301,135	2016/4/27
商工債券 利付第732回い号	0.6	300,000	301,057	2016/5/27
商工債券 利付第739回い号	0.5	400,000	401,836	2016/12/27
商工債券 利付第741回い号	0.45	400,000	401,768	2017/2/27
商工債券 利付第745回い号	0.35	400,000	401,428	2017/6/27
商工債券 利付第746回い号	0.3	100,000	100,280	2017/7/27
商工債券 利付第750回い号	0.3	800,000	802,624	2017/11/27
商工債券 利付第763回い号	0.3	200,000	200,828	2018/12/27
農林債券 利付第731回い号	0.75	300,000	301,175	2016/4/27
農林債券 利付第751回い号	0.3	1,400,000	1,403,738	2017/12/27
農林債券 利付第756回い号	0.3	600,000	601,800	2018/5/25
農林債券 利付第760回い号	0.4	300,000	301,884	2018/9/27
農林債券 利付第774回い号	0.24	1,000,000	999,990	2019/11/27
しんきん中金債券 利付第271回	0.35	1,000,000	1,003,750	2017/6/27
しんきん中金債券 利付第282回	0.3	800,000	803,272	2018/5/25
商工債券 利付(3年)第165回	0.2	1,200,000	1,200,624	2016/10/27
商工債券 利付(3年)第171回	0.2	1,200,000	1,200,888	2017/4/27
商工債券 利付(3年)第173回	0.2	1,000,000	1,000,820	2017/6/27
商工債券 利付(3年)第183回	0.15	500,000	499,730	2018/4/27
あおぞら債券 利付(3年)第66回	0.4	100,000	100,161	2016/9/9
あおぞら債券 利付(3年)第70回	0.23	1,400,000	1,399,594	2017/9/8
小 計		13,700,000	13,728,382	

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券 (含む投資法人債券)	%	千円	千円	
中部電力 第500回	0.875	100,000	101,858	2024/5/24
関西電力 第449回	2.17	1,000,000	1,017,238	2016/7/25
関西電力 第472回	1.79	300,000	313,581	2018/11/22
関西電力 第491回	0.527	1,900,000	1,905,757	2016/12/20
関西電力 第494回	0.533	700,000	703,157	2019/7/25
中国電力 第379回	0.619	1,000,000	1,012,670	2021/1/25
中国電力 第381回	0.953	300,000	307,698	2024/4/25
中国電力 第382回	0.517	800,000	805,912	2021/5/25
東北電力 第458回	0.544	100,000	100,141	2016/1/25
東北電力 第473回	0.597	1,400,000	1,413,272	2021/4/23
九州電力 第412回	1.099	400,000	412,064	2020/8/25
九州電力 第422回	1.164	100,000	103,346	2020/6/25
九州電力 第430回	0.54	300,000	299,868	2021/10/25
北海道電力 第308回	1.155	200,000	206,842	2020/9/25
北海道電力 第311回	0.617	400,000	400,827	2016/3/25
北海道電力 第320回	0.585	100,000	100,363	2021/12/24
北海道電力 第321回	0.886	100,000	100,524	2024/12/25
五洋建設 第3回社債間限定同順位特約付	0.68	100,000	100,747	2021/7/30
森永製菓 第14回社債間限定同順位特約付	0.445	100,000	100,511	2017/12/6
ヒューリック 第3回社債間限定同順位特約付	0.8	100,000	101,941	2020/4/24
セブン&アイ・ホールディングス 第10回社債間限定同順位特約付	0.15	800,000	800,336	2018/6/20
トクヤマ 第23回社債間限定同順位特約付	0.575	100,000	99,821	2016/9/8
D I C 第36回社債間限定同順位特約付	0.53	200,000	199,920	2022/2/4
J Xホールディングス 第8回社債間限定同順位特約付	0.518	100,000	100,189	2021/6/4
太平洋セメント 第21回社債間限定同順位特約付	0.76	100,000	100,025	2015/9/14
太平洋セメント 第23回社債間限定同順位特約付	0.79	100,000	101,551	2018/9/10
神戸製鋼所 第61回社債間限定同順位特約付	0.352	100,000	100,004	2020/5/21
神戸製鋼所 第62回社債間限定同順位特約付	0.579	100,000	99,979	2022/5/20
小森コーポレーション 第1回社債間限定同順位特約付	0.549	100,000	100,759	2018/12/13
タダノ 第5回社債間限定同順位特約付	0.969	200,000	203,508	2024/6/12
日本電気 第47回社債間限定同順位特約付	0.412	400,000	400,408	2020/7/17
富士通 第34回社債間限定同順位特約付	0.644	100,000	101,277	2020/10/16
富士通 第36回社債間限定同順位特約付	0.562	300,000	302,226	2021/6/11
パナソニック 第12回社債間限定同順位特約付	0.387	1,000,000	1,001,400	2020/3/19
パナソニック 第13回社債間限定同順位特約付	0.568	500,000	500,990	2022/3/18
三井造船 第15回社債間限定同順位特約付	0.63	100,000	100,042	2019/12/12
日立造船 第23回社債間限定同順位特約付	0.47	100,000	100,124	2017/9/19
日本生命2012基金特定目的会社 第1回特定社債	0.87	400,000	406,452	2018/8/3
明治安田生命2012基金特定目的会社 第1回B号特定社債	0.85	100,000	101,068	2017/8/9
明治安田生命2014基金特定目的会社 第1回特定社債	0.51	400,000	401,804	2019/8/7
日本生命2015基金特定目的会社 第1回特定社債	0.406	700,000	700,602	2019/8/5
大日本スクリーン製造 第15回社債間限定同順位特約付	1.34	100,000	100,386	2016/9/26
丸紅 第87回社債間限定同順位特約付	1.29	500,000	524,285	2021/10/15

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券 (含む投資法人債券)	%	千円	千円	
丸紅 第100回社債間限定同順位特約付	0.619	200,000	202,224	2020/11/27
阪和興業 第26回社債間限定同順位特約付	0.44	300,000	301,092	2019/9/20
丸井グループ 第26回社債間限定同順位特約付	0.562	300,000	303,009	2021/6/4
新生銀行 第1回社債間限定同順位特約付	0.326	100,000	100,031	2017/7/18
新生銀行 第2回社債間限定同順位特約付	0.367	100,000	99,967	2019/12/11
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回劣後特約付	0.94	100,000	101,144	2024/6/26
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第5回劣後特約付	0.972	500,000	504,240	2025/6/18
りそなホールディングス 第9回社債間限定同順位特約付	0.644	200,000	200,946	2016/9/20
りそなホールディングス 第10回社債間限定同順位特約付	0.399	900,000	904,104	2017/12/13
三井住友トラスト・ホールディングス 第1回劣後特約付	0.857	100,000	100,044	2024/9/5
みずほコーポレート銀行 第24回特定社債間限定同順位特約付	0.595	500,000	500,870	2016/1/20
みずほコーポレート銀行 第26回特定社債間限定同順位特約付	0.54	900,000	903,073	2016/7/20
みずほコーポレート銀行 第27回特定社債間限定同順位特約付	0.515	500,000	501,865	2016/10/20
みずほコーポレート銀行 第32回特定社債間限定同順位特約付	0.27	700,000	701,351	2018/1/24
みずほコーポレート銀行 第7回劣後特約付	2.5	400,000	431,928	2019/6/3
東京三菱銀行 第7回無担保社債 (劣後特約付)	2.11	200,000	215,284	2019/12/20
三菱東京UFJ銀行 第9回無担保社債 (劣後特約付)	2.01	300,000	323,991	2020/7/22
三菱東京UFJ銀行 第25回無担保社債 (劣後特約付)	1.31	500,000	524,020	2020/11/12
三菱東京UFJ銀行 第28回無担保社債 (劣後特約付)	1.56	1,000,000	1,063,000	2021/1/20
三菱東京UFJ銀行 第32回無担保社債 (劣後特約付)	1.62	700,000	749,105	2021/6/9
三菱東京UFJ銀行 第37回劣後特約付	1.39	700,000	745,115	2022/5/31
三井住友フィナンシャルグループ 第1回劣後特約付	0.849	300,000	299,928	2024/9/12
三井住友フィナンシャルグループ 第3回劣後特約付	0.884	400,000	399,136	2025/5/29
りそな銀行 第4回社債間限定同順位特約付	2.766	100,000	109,039	2019/6/20
りそな銀行 第6回劣後特約付	2.084	200,000	214,752	2020/3/4
りそな銀行 第7回劣後特約付	1.606	700,000	740,537	2020/9/28
りそな銀行 第11回劣後特約付	1.78	600,000	649,464	2022/3/15
千葉銀行 第1回劣後特約付	0.911	200,000	201,076	2024/8/29
三菱UFJ信託銀行 第6回劣後特約付	1.9	1,000,000	1,068,600	2020/3/2
三菱UFJ信託銀行 第7回劣後特約付	1.59	1,000,000	1,057,500	2020/6/8
三菱UFJ信託銀行 第9回劣後特約付	1.68	200,000	214,264	2021/4/28
住友信託銀行 第5回劣後特約付	2.25	100,000	101,329	2016/4/27
住友信託銀行 第12回劣後特約付	1.373	1,000,000	1,048,710	2020/11/11
三井住友信託銀行 第15回劣後特約付	1.62	2,700,000	2,901,258	2022/3/22
みずほフィナンシャルグループ 第1回劣後特約付	0.95	1,300,000	1,306,799	2024/7/16
みずほフィナンシャルグループ 第3回劣後特約付	0.81	500,000	495,180	2024/12/18
三井住友銀行 第10回劣後特約付	2.11	100,000	102,770	2017/2/16
三井住友銀行 第20回劣後特約付	2.21	1,500,000	1,610,730	2019/7/24
三井住友銀行 第22回劣後特約付	1.43	500,000	526,545	2020/9/28
みずほ銀行 第3回劣後特約付	2.04	100,000	107,840	2020/8/7
みずほ銀行 第10回劣後特約付	2.06	800,000	833,192	2018/1/26
東京センチュリーリース 第5回社債間限定同順位特約付	0.337	100,000	100,135	2016/4/19
ポケットカード 第16回社債間限定同順位特約付	0.76	100,000	100,845	2019/2/14
ポケットカード 第17回社債間限定同順位特約付	0.62	100,000	100,312	2019/11/21
アコム 第62回特定社債間限定同順位特約付	1.07	1,700,000	1,707,191	2016/3/4
アコム 第63回特定社債間限定同順位特約付	0.99	1,100,000	1,113,442	2017/6/7
アコム 第64回特定社債間限定同順位特約付	0.88	200,000	203,080	2018/9/5
アコム 第65回特定社債間限定同順位特約付	0.7	700,000	705,845	2020/2/28

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券 (含む投資法人債券)		%	千円	千円	
アコム	第67回特定社債間限定同順位特約付	0.5	400,000	401,140	2019/6/6
アコム	第70回特定社債間限定同順位特約付	0.36	100,000	99,987	2018/5/29
アコム	第71回特定社債間限定同順位特約付	0.56	200,000	200,312	2020/5/29
ジャックス	第8回社債間限定同順位特約付	1.13	400,000	412,296	2020/6/19
ジャックス	第9回社債間限定同順位特約付	0.79	200,000	202,486	2021/1/22
ジャックス	第11回社債間限定同順位特約付	0.342	500,000	500,255	2019/12/5
ジャックス	第12回社債間限定同順位特約付	0.545	200,000	199,626	2021/12/3
ジャックス	第13回社債間限定同順位特約付	0.644	800,000	801,616	2022/2/25
アプラスフィナンシャル	第2回社債間限定同順位特約付	0.45	100,000	100,147	2017/9/29
アプラスフィナンシャル	第3回社債間限定同順位特約付	0.64	300,000	301,173	2020/6/19
三菱UFJリース	第22回社債間限定同順位特約付	0.235	100,000	100,045	2016/2/26
三菱UFJリース	第23回社債間限定同順位特約付	0.498	200,000	201,920	2018/6/19
第2回財政融資マスタートラスト特定目的会社	第1回特定社債	1.98	500,000	522,035	2018/6/20
第1回財政融資マスタートラスト特定目的会社	第1回特定社債	1.83	500,000	517,655	2018/2/20
NECキャピタルソリューション	第4回社債間限定同順位特約付	0.69	100,000	101,004	2019/1/24
平和不動産	第18回社債間限定同順位特約付	0.99	100,000	100,613	2016/9/2
住友不動産	第90回社債間限定同順位特約付	0.426	400,000	402,352	2018/9/5
住友不動産	第95回社債間限定同順位特約付	0.987	200,000	201,984	2024/1/26
相鉄ホールディングス	第28回社債間限定同順位特約付	0.8	100,000	102,034	2020/4/24
相鉄ホールディングス	第31回相模鉄道株式会社保証付	0.97	100,000	101,738	2024/4/22
東日本旅客鉄道	第53回社債間限定同順位特約付	2.35	100,000	119,311	2028/4/21
近畿日本鉄道	第83回特定社債間限定同順位特約付	0.55	100,000	100,492	2019/6/13
近畿日本鉄道	第90回特定社債間限定同順位特約付	0.62	200,000	200,356	2022/2/25
南海電気鉄道	第38回社債間限定同順位特約付	0.41	200,000	200,176	2020/7/29
センコー	第6回社債間限定同順位特約付	0.5	100,000	100,086	2021/12/3
川崎汽船	第12回社債間限定同順位特約付	0.69	100,000	99,917	2020/8/31
KDDI	第5回2号	3.2	150,000	157,642	2017/4/28
ソフトバンク	第34回社債間限定同順位特約付	1.1	900,000	902,025	2016/1/25
ソフトバンク	第42回社債間限定同順位特約付	1.467	300,000	303,078	2017/3/1
国家公務員共済組合連合会	第2回CLOシニア第1回D号少人数私	1.52	100,000	100,674	2016/6/10
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	第6回円貨社債	0.364	100,000	100,271	2017/7/10
モルガン・スタンレー	第9回円貨社債	0.557	300,000	302,331	2018/5/22
ルノー	第14回円貨社債 (2013)	1.37	100,000	100,281	2015/11/27
ルノー	第15回円貨社債 (2014)	1.09	1,700,000	1,709,928	2016/6/6
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	第6回円貨社債	0.328	300,000	300,540	2017/6/23
ウエストバック・バンキング・コーポレーション	第7回円貨社債	1.07	100,000	100,024	2015/9/3
オーストラリア・ニュージーランド銀行	第6回円貨社債	0.98	200,000	200,654	2016/1/21
ラボバンク・ネダーランド	第17回円貨社債 (2012)	0.563	100,000	100,073	2015/11/2
ラボバンク・ネダーランド	第20回円貨社債 (2013)	0.487	300,000	300,724	2016/5/24
ラボバンク・ネダーランド	第22回円貨社債 (2013)	0.377	200,000	200,494	2016/12/19
小	計		53,750,000	55,020,876	
合	計		208,397,308	218,168,416	

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## (C) 信託受益権 銘柄別開示

銘柄別		当 期 末
		評 価 額
国内	AURORAマスタートラスト シリーズ1403受益権	108,628 千円
	ALBIREOマスタートラスト αシリーズ1412受益権	90,000
	UTOPUREマスタートラスト αシリーズ1502受益権	100,122
	AURORAマスタートラスト シリーズ1503受益権	200,214
	AURORAマスタートラスト シリーズ1506受益権	300,381
合 計		799,346

\*単位未満は切り捨て。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円 739	百万円 -

\*単位未満は切り捨て。

\* -印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2015年8月27日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
公社債	218,168,416 千円	96.1 %
信託受益権	799,346	0.4
コール・ローン等、その他	8,026,946	3.5
投資信託財産総額	226,994,708	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	226,994,708,271
コール・ローン等	5,684,948,723
公社債(評価額)	218,168,416,400
信託受益権(評価額)	799,346,378
未収入金	1,808,145,600
未収利息	435,901,392
未収配当金	340,011
前払費用	97,609,767
(B) 負債	2,393,365,000
未払金	2,381,595,000
未払解約金	8,000,000
前受金	3,770,000
(C) 純資産総額(A-B)	224,601,343,271
元本	167,528,871,479
次期繰越損益金	57,072,471,792
(D) 受益権総口数	167,528,871,479口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,407円

(注) 期首元本額67,014百万円、期中追加設定元本額110,426百万円、期中一部解約元本額9,911百万円、計算口数当たり純資産額13,407円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ日本債券オープン(野村SMA向け) 13,100百万円
- ・野村ファンドラップ日本債券 131,833百万円
- ・ノムラ日本債券オープン(野村SMA・EW向け) 1,789百万円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 2,464百万円
- ・ノムラ日本債券オープンF(適格機関投資家専用) 7,358百万円
- ・ノムラ国内債券オープンVA(適格機関投資家専用) 629百万円
- ・ノムラ日本債券オープン(確定拠出年金向け) 10,353百万円

## ○損益の状況 (2014年8月28日～2015年8月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,419,886,531
受取利息	1,417,284,707
受取配当金	2,601,824
(B) 有価証券売買損益	994,482,089
売買益	1,680,257,200
売買損	△ 685,775,111
(C) 先物取引等取引損益	121,033,680
取引益	144,054,120
取引損	△ 23,020,440
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,535,402,300
(E) 前期繰越損益金	21,054,627,192
(F) 追加信託差損益金	36,787,576,930
(G) 解約差損益金	△ 3,305,134,630
(H) 計(D+E+F+G)	57,072,471,792
次期繰越損益金(H)	57,072,471,792

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

①デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月23日＞

②信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月23日＞